

### 前立腺がん検診の早期実施を!

川畑一隆(公明党)

前立腺がん検診の実施に向けての進捗状況を問う。町田副市長 市民バスルートの見直しや、あるいは路線バスの利便性向上策などについて、検討を進めていきたい。

岩崎副市長 二〇〇八年度の検診実施に向けて、具体的に医師会と検討しているところを、検査内容も協議していきま

す。検診方法も年一回、通年でできる方法を考えています。町田副市長 小山・小山ヶ丘地域の発展をかんがみ、小山・小山

### 「ネットカフェ」の解決を

殿村健一(日本共産党)

「ネットカフェ」をなくすため、実態調査、雇用、住宅、生活の相談、支援をする考えはないか。町田副市長 市が公社の経営等に意見を述べる立場ではないと考えています。

環境・産業部長 ネットカフェ難民は本来、国が対応すべきものと認識しています。

市はこれまでどおり、都、町田商工会議所等と連携し、雇用就業施策を行っていきます。町田副市長 既に平成一八年八月の本会議で基本的な事実関係について説明しています。周辺の事柄について説明する必要もなく、説明することに意味はないと考えています。

### 熱中症・紫外線から子供を守れ

伊藤泰人(民主社民ネット)

屋外スポーツ施設(野球場・サッカー場など)に直射日光を避けるための設備を。町田副市長 野球場のダツグアウト、グラウンド、テニスコートには屋根つきいすなど簡易なものがありますが、全施設が対応しているわけでは

ありません。直ちに完全な対応は難しいと思いますが、必要性の高いところから、簡易な設備でも順次設置していきたい。

### 議員提出議案

## 意見書(要旨)

第3回定例会では意見書9件を可決し、議長名で関係行政庁へ提出しました。要旨は次のとおりです。

多摩地域の「裁判所支部の本庁化」及び「裁判所八王子支部の残置」を求める意見書

多摩地域に、人口数・取扱事件数に対応できる規模の地方裁判所および家庭裁判所本庁を早期に設置し、不便、不利益を解消するべきである。立川市に移転する裁判所支部を大規模地方裁判所に匹敵する機能および組織を有するものとし、多摩地域においては、複数の裁判所支部があつてし

るべきであり、町田市民に利用されている八王子市明神町にある裁判所八王子支部を

残置し司法サービスの向上と充実を図るべきである。町田副市長 市が公社の経営等に意見を述べる立場ではないと考えています。

内閣総理大臣ほか三件あて 国際園芸博覧会の多摩地域での開催に関する意見書

多摩地域は、平成二五年に、都制施行七〇周年、都への多摩移管一〇周年、昭和記念公園の開園三〇周年、多摩国体開催という、節目の年を迎えます。多摩地域の魅力を広く国内外に発信するために国際園芸博覧会を開催することは、インフラ整備、農業の振興、産業の興隆が期待されます。このことは多摩地域だけではなく、都全体の中長期的発展に資するものであります。よって、町田市議会は国と

都に対し、平成二五年の(仮称)東京多摩国際園芸博覧会の開催を実現するべく、関係各方面への働きかけを強く求めるものであります。

原爆症認定と被爆者の救済に関する意見書

原爆症認定訴訟については、原告の訴えを認める判決が出された。判決は、被爆時の状況や、被爆後の急性症状などを総合的に判断し、救済を認めている。国内には約二六万人の被爆者があり、原子爆弾が広島、長崎の両市に投下され、後遺症や健康不安に悩ま

がんと放射線が原因と思われる重い疾病を発病され、不安な毎日を送られている。

厚生労働省は、認定申請を却下し、認定判決を受けても控訴し認定を拒んでいる。被爆者も高齢となり一刻の猶予もない。よって町田市議会は、国会及び政府に対し、早期に原爆症の認定を行い、救済を求める。

内閣総理大臣ほか四件あて 都市再生機構住宅居住者の居住の安定に関する意見書

都市再生機構は賃貸住宅事業に關して、団地売却・削減を含む計画の年内策定を発表した。町田市議会は都市再生機構住宅居住者の居住の安定のために以下の事項を求める。一、住宅セーフティネットの役割を果たすよう充実に努めること。二、居住者実態に配慮し、家賃負担の軽減や高齢者向け賃貸住宅と子育て世帯の入居に配慮すること。三、空き家を解消し、家賃引き下げと住宅の居住性を向上させること。四、同意のない転居

住棟、団地の売却をせず、建替に当たっては入居者の継続居住を保障すること。五、建替余剰地は公的活用すること。

内閣総理大臣ほか三件あて

「沖縄戦」をめぐる教科書検定意見の撤回を求める意見書

本年三月三〇日、文部科学省は、平成二〇年度から使用される高等学校教科書の検定結果を公表したが、先の大戦末期の沖縄戦における「集団自決」の記述について「沖縄戦の実態について誤解するおそれのある表現である」との検定意見を付し、日本軍による命令・強制・誘導等の表現を削除・修正させたが、沖縄

県議会ははじめ沖縄県四一全市町村議会は教科書検定意見の撤回と「集団自決」の記述の回復を求める意見書を可決・提出した。本議会として、今回の検定意見が撤回されるよう地方自治法第九九条の規定により意見書を提出する。

内閣総理大臣ほか四件あて 厚木基地における夜間連続離着陸訓練の中止等を求める意見書

夜間連続離着陸訓練(NLP)については、本年五月、厚木基地において実施され、その際に深刻な騒音被害が発生した。その際にも、町田市議会においては、「厚木基地における夜間離着陸訓練の中止等を求める意見書」を関係機関へ送付し、NLPの中止を強く求めてきた。にもかかわらず、硫酸島で訓練できない場合は、厚木基地において訓練を行うという通告は、誠に遺憾である。よって、住民が騒音被害に苦しむ状況に鑑み、厚木基地においては訓練を実施しないよう申し入れ、日米双方で再度調整するよう強く求めるものである。

内閣総理大臣ほか三件あて

福祉・介護ニーズに対応できる質の高い人材を安定的に確保することを求める意見書

近年、我が国においては、少子高齢化進行の下、今後労働人口の減少が見込まれる一方、景気回復により民間企業の給与水準が改善されつつある状況にありながら、介護職は他の分野と比較して適切な給与水準が確保されていない。介護職は言えず、その結果、安定的な介護職の確保が大変困難になっている。国に対し、看護・介護職の適正な配置基準への改善を求めるとともに、段階的に引き下げられた介護報酬の見直し改善を求める。

内閣総理大臣ほか二件あて 割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

クレジット契約はその利便性により消費者に広く普及している一方、強引・悪質な販売方法により高額かつ深刻な被害を引き起こす危険もある。被害を引き起こす危険もある。被害を引き起こす危険もある。被害を引き起こす危険もある。

よって、町田市議会は、国会及び政府に対し、割賦販売法改正に当たっては次の事項を実現するよう強く要請する。

一 過剰な信規制の具体化  
二 不適正な信防止義務と既払金返還責任  
三 割賦払い要件と政令指定商品制の廃止  
四 登録制の導入

以上地方自治法第九九条の規定により意見書を提出する。

内閣総理大臣ほか四件あて

### 委員会の行政視察

各委員会は、情報を収集し、専門的知識を深め、優れた施策を市政に反映させるため、先進地等を視察して、特定事項について調査しました。

### 町田市庁舎建設等に関する調査特別委員会

町田市庁舎建設等に関する調査特別委員会は、七月二六日、大田区と千代田区を次の調査事項について行政視察しました。

【調査事項】  
新庁舎建設等に関する事項  
議会運営委員会・議会改革調査特別委員会

議会運営委員会と議会改革調査特別委員会は、一〇月一八日から一九日にかけて、栗山町と旭川市を次の調査事項について行政視察しました。

【調査事項】  
議会運営委員会  
議会の運営に関する事項について

議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項について

議長の諮問に関する事項について

議会改革調査特別委員会  
地方自治法の改正に伴う関係法令の整備に関する事項

市民と議会の関わりに関する事項  
議会の情報提供に関する事項

傍聴を希望される方は市役所五階の

義会や傍聴

本会議のインターネット放映を行っています。